

経営目標と経営効率化計画

2005年度からの中期経営方針では、対象とする5年間（05～09年度）を「総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとし、新たな成長を目指す期間」と位置づけ、「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上を図り、お客さま、株主・投資家、社会、従業員の満足度を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指しています。

中期経営方針における経営目標

■お客さまの視点

価格	市場競争力のある価格の実現
品質	高い信頼性と迅速な対応
サービス	お客さまニーズに即したソリューションの提供
企業イメージ	「信頼と安心」のブランドの確立

■スローガン

「基盤固め、そして成長」

■財務の視点

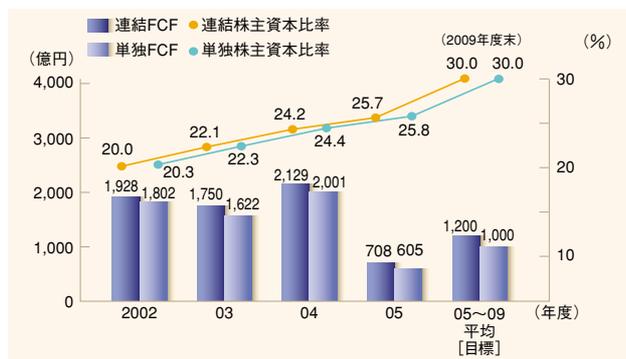
		目標		目標年次	考え方
		連結	単体		
収益性・ 財務安定性	FCF*	1,200億円	1,000億円	05～09年度の 5か年平均	株主・債権者の期待にこたえる収益性を目指す。
	経常利益	1,100億円	1,000億円		
	ROA*	3%	3%		
	株主資本比率*	30%	30%	2009年度末	事業環境が厳しさを増す中、株主資本の拡充・有利子負債の削減により、財務安定性の向上を図る。
【FCFの使途】	株主資本比率30%（2009年度末）達成のための有利子負債削減				
	当社の成長戦略に沿った投資・出資（5年間で600億円程度）				電気事業における競争激化の中、総合エネルギー事業を中心に新たな成長を目指す。
	安定配当				安定配当の確保を目指す。
効率的性		業界トップクラス		以下の「経営効率化計画」参照。	
成長性	新規需要創出量（電気事業）	25億kWh（対2003年度）		2009年度	オール電化住宅や電気式空調・電化厨房の推進、自家発からの戻り需要獲得などにより新規需要を創出。 オール電化：13億kWh（2009年度末：50万戸） 法人関係：12億kWh
	グループ外売上高（電気事業以外）	1,000億円増（対2003年度）			事業環境が厳しさを増す中、グループ全体で新たな成長を目指す。
事業領域ごとの 経常利益（連結）	総合エネルギー事業（電気事業除く）	40億円		05～09年度の 5か年平均	事業環境が厳しさを増す中、グループ全体で新たな成長を目指す。
	情報通信事業	40億円			
	環境・リサイクル事業、生活サービス事業	20億円			

経営効率化計画

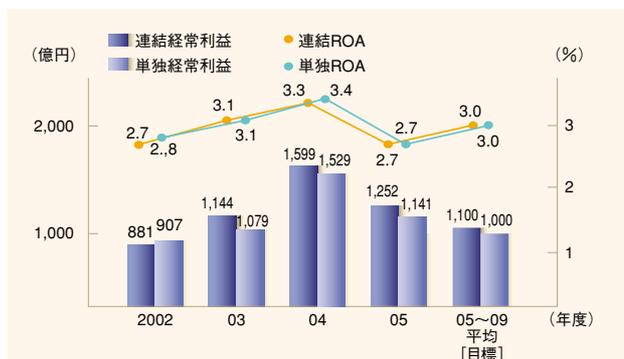
設備投資の効率化	05～09年度の設備投資額 年平均 1,900 億円	需要動向に的確に対応するとともに、設計基準・仕様の見直しなどにより、設備投資の効率化を図る。
修繕費・諸経費の削減	05～09年度の修繕費・諸経費 年平均 3,000 億円	〈修繕費〉リスクマネジメント手法の導入や設備の点検・修繕内容の見直しなどにより、設備保全の高度化・効率化を図る。 〈諸経費〉業務全般にわたる効率化・簡素化に取り組み、更なる低減を図る。
業務運営の効率化と人員のスリム化	ITを活用した業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化に努め、人員のスリム化を図る。	
設備運用の効率化	原子力利用率	原子力発電所の安全安定運転の継続、定格熱出力一定運転の実施、予防保全対策の徹底などにより、利用率の高水準維持に努める。
	火力熱効率	新大分発電所など高効率発電所の高稼働維持などにより、総合熱効率の維持・向上に努める。
資機材・ 燃料調達コストの低減	資機材調達コスト	発注方式の多様化や購買原価企画活動、サプライチェーン・マネジメント*（SCM）の推進などにより、資機材調達コストの低減を図る。
	燃料調達コスト	調達先の分散化、契約期間・価格決定方式の多様化などを推進し、燃料調達コストの低減および安定化を図る。

※用語解説
*FCF：フリーキャッシュフロー。企業が自由に使える現金
*ROA：総資産利益率。資産が有効活用されているかを図る指標

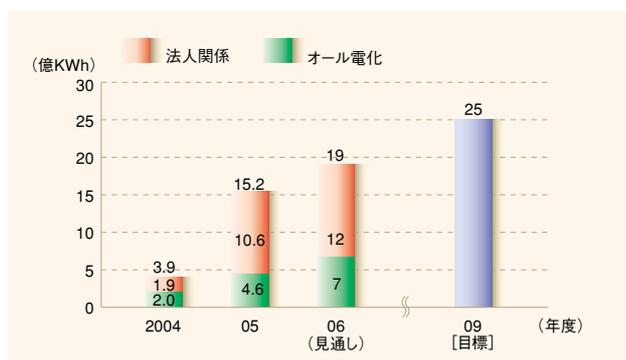
■ FCF,株主資本比率の推移と目標



■ 経常利益, ROAの推移と目標



▼ 需要創出目標 (対2003年度)



▼ オール電化獲得戸数の推移



■ 設備投資額の推移



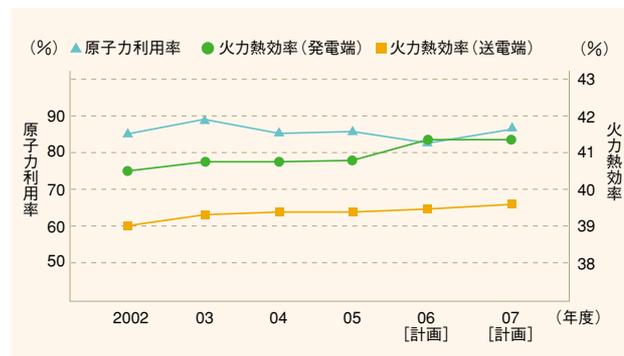
■ 修繕費・諸経費の推移



■ 人員の推移



■ 原子力利用率と火力熱効率の推移



※用語解説 / *株主資本比率:財務安定性を図る指標。株主資本比率が高いほど企業の財務安定性は高いことになる
*サプライチェーン・マネジメント:お取引先と当社が協働で、業務プロセス全体の最適化を図り、総コストの低減を実現する活動